

半期報告書

(第50期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社キョーリン

(266075)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	—	35,093	39,363	—	77,093
経常利益 (百万円)	—	2,061	3,118	—	8,655
中間(当期)純利益 (百万円)	—	833	953	—	4,842
純資産額 (百万円)	—	94,993	97,427	94,891	98,178
総資産額 (百万円)	—	117,915	121,776	121,353	124,039
1株当たり純資産額 (円)	—	1,268.91	1,301.82	1,275.39	1,311.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	11.21	12.74	—	64.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	80.0	80.0	78.2	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	875	4,732	—	5,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,394	△2,441	—	△3,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,686	△843	—	△2,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	—	10,365	14,325	—	12,842
従業員数 (人)	—	1,927	2,003	1,895	1,932

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数のみ記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。

5. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

6. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第49期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第48期中は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	—	3,031	3,631	366	4,310
経常利益 (百万円)	—	2,137	2,373	4	2,080
中間(当期)純利益 (百万円)	—	2,072	2,329	20	2,900
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	783	—
資本金 (百万円)	—	700	700	700	700
発行済株式総数 (株)	—	74,399,485	74,947,628	74,399,485	74,947,628
純資産額 (百万円)	—	80,878	82,432	80,336	81,665
総資産額 (百万円)	—	81,142	82,828	80,527	82,325
1株当たり純資産額 (円)	—	1,087.59	1,101.39	1,079.84	1,090.57
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	27.86	31.12	1.07	38.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	15.00	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	—	99.7	99.5	99.8	99.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	160	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	218	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△116	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	327	—
従業員数 (人)	—	76	92	72	88

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は平成17年12月20日付で株式1株につき428.87株の株式分割を行っております。
4. 第48期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。
5. 第48期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高を記載しております。
6. 第49期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
7. 第49期中より中間財務諸表を作成しているため、第48期中は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（人）
医薬品事業	1,822
化粧品事業	48
販売促進・広告の企画制作	37
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理	4
全社（共通）	92
合計	2,003

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	92
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（平成19年9月30日現在 組合員数33名）と日本化学エネルギー産業労働組合連合会（平成19年9月30日現在 組合員数3名）及びキョーリンリメディオ労働組合（平成19年9月30日現在 組合員数158名）があります。

労使関係は各組合ともに良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

また、所在地別セグメントについても、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

株式会社キョーリン（以下「当社」という）グループの中核である医薬品事業が属する国内医薬品業界の当中間期の状況は継続的に実施される医療費・薬剤費の抑制策等により、市場環境は一層厳しさを増し、また医療制度改革が活発に議論され、高齢者医療、薬価制度などは先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは平成19年度の経営方針に「目標達成への成長軌道の確保」を掲げ、重点項目を①グループシナジー追求による成長促進、②ブランド経営の推進・定着として、積極的な企業活動に取り組みました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	393億63百万円	（前年同期比	12.2%増）	
営業利益	27億88百万円	（前年同期比	43.7%増）	
経常利益	31億18百万円	（前年同期比	51.3%増）	
中間純利益	9億53百万円	（前年同期比	14.4%増）	となりました。

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

①医薬品事業

国内における新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めた結果、302億89百万円（前年同期比14.4%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」が順調に推移しました。また、重点領域である泌尿器科での処方主となる待望の新薬、過活動膀胱治療剤「一般名：イミダフェナシン、製品名：ウリトス錠0.1mg（杏林製薬株式会社）」を平成19年6月より共同販売先である小野薬品工業株式会社（製品名：ステープラ錠0.1mg）と共に新発売いたしました。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」が平成19年7月に承認され、同10月に新発売いたしました。一方、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。

その他、医薬品事業におきましては、杏林製薬㈱がドイツフレゼニウスカービーAGグループへ平成19年6月に代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスを譲渡し、当中間期に譲渡金を受け取りました。

ジェネリック医薬品（後発医薬品）では、キョーリンリメディオ株式会社（旧：東洋ファルマー株式会社）を主体とするジェネリック医薬品の売上は、昨年度、キョーリン基準による高品質の追求及び採算面から一部製品を販売中止した影響から25億39百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先：米国アラガン社）」の現地売上が前年に引き続き順調に推移したことから、原末輸出及びロイヤリティ収入が増加しました。また、ノバルティス社に導出した免疫調整剤「KRP-203」に関する一時金収入等があり、売上は23億99百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

②ヘルスケア事業

一般用医薬品では、杏林製薬㈱及びキョーリンリメディオ㈱の一般用医薬品等の売上が前年を下回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上増加が貢献し、35億45百万円（前年同期比7.5%増）となりました。今後とも、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネス・医薬品事業に次ぐ事業として、体制の構築を進め早期の収益拡大に努めてまいります。

③販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高4億77百万円（前年同期比4.5%減）の実績となりました。

利益面では、原価率の低い自社製品の上市及びビジネス譲渡に関する一時金収入等により売上が前年同期比42億69百万円増加し、売上原価率も37.3%と4.1ポイント低下したため、売上総利益は前年同期比40億81百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費では研究開発費が前年に対し16億93百万円増加し、研究開発費を除く販管費は新製品の発売対応による販売費等の増加及びドクタープログラム㈱の売上拡大に伴う販管費増加等により15億40百万円の増加となりました。その結果、営業利益は前年同期比8億47百万円増の27億88百万円となりました。特別損失は4億49百万円を計上しました。またキョーリンリメディオ㈱におきまして繰延税金資産を取り崩した結果、当中間期の純利益は前年同期比1億20百万円増の9億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、47億32百万円の収入であり、この主な内訳は、税金等調整前中間純利益26億75百万円、減価償却費22億14百万円、売上債権の減少45億68百万円による増加、棚卸資産の増加25億51百万円、法人税等の支払24億75百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億41百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出11億77百万円、投資有価証券の取得による支出47億60百万円、投資有価証券の売却・償還による収入34億98百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の支出で、これは主に借入れによる収入9億00百万円、配当金の支払14億92百万円によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して14億83百万円増加し、143億25百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	25,091	134.5
	後発品	1,907	105.3
	医療用医薬品	26,998	131.9
	一般用医薬品他	1,411	92.6
	医薬品事業計	28,410	129.2
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		28,410	129.2

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	3,796	109.5
	後発品	854	105.8
	医療用医薬品	4,650	108.8
	一般用医薬品他	449	96.6
	医薬品事業計	5,100	107.6
化粧品事業		552	148.4
販売促進・広告の企画制作		422	101.1
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		6,075	109.9

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

区分		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	新薬	32,689	113.9
	後発品	2,539	98.0
	医療用医薬品	35,229	112.6
	一般用医薬品他	2,021	94.7
医薬品事業計		37,250	111.4
化粧品事業		1,636	140.2
販売促進・広告の企画制作		477	95.5
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		39,363	112.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	5,172	14.7	5,439	13.8
株式会社スズケン	4,503	12.8	5,412	13.8
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	4,113	11.7	4,269	10.8
東邦薬品株式会社	3,686	10.5	4,024	10.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結及び解約した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 販売契約（輸出）の解約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ハイドロキシエチルスターチ	バクスター社	ドイツ	1991	販売契約の解約
〃	〃	ビーブラウン社	〃	1996	〃

(2) ビジネスの譲渡

当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、フレゼニウスカービAGグループ（本社：ドイツ国）との間で、代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー及びサリンヘス」に係わる全てのビジネスの譲渡に関して合意に達し、平成19年4月に資産譲渡契約を締結し、同年6月にビジネスを譲渡いたしました。

(3) 連結子会社の吸収合併

当社及び当社の連結子会社である杏林製薬㈱は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。

1. 当該吸収合併の目的

日清キョーリン製薬㈱は、平成8年4月に杏林製薬㈱（注1）と日清製粉株式会社（注2）による合弁会社として設立、合弁事業を開始し11年間が経過いたしました。この間、医薬品の研究開発力の充実・スピードアップ並びに販売力の強化に努め、主要製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」を中心に順調に売上を拡大し、その結果、平成19年3月期の業績は売上高130億円、経常利益13億円となりました。

しかしながら、医療費・薬剤費の抑制策として医療制度の改革が継続的に実施される中、高騰する研究開発費を負担し競合が激化する医療業界で勝ち残るためにはある程度の事業規模の拡大と事業基盤の強化は欠かせない状況と認識しております。

こうした状況を踏まえ、日清キョーリン製薬㈱が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬㈱と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、杏林製薬㈱と株式会社日清製粉グループ本社及び日清ファルマ株式会社はこの度、合弁事業を解消し杏林製薬㈱が日清キョーリン製薬㈱を吸収合併することを決定いたしました。

（注1）平成18年3月に持株会社制に移行し、㈱キョーリンの100%子会社となる

（注2）平成13年7月に持株会社制に移行し、㈱日清製粉グループ本社に商号を変更するとともに、医薬事業を100%子会社の日清ファルマ㈱として分社

2. 当該吸収合併の方法

杏林製薬㈱を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬㈱は解散いたします。

3. 当該吸収合併に係る割当ての比率その他の概要

① 吸収合併に係る割当ての比率

該当事項はありません。

② 合併対価

吸収合併による新株式の発行もしくは自己株式の割当交付はせず、金銭を対価として交付しますが、金銭の額は現時点では未定です。

③ 吸収合併に係る合併対価としての金銭の額の算定根拠

平成20年6月末時点の貸借対照表に基づき将来価値を含めた時価純資産の算定を基準として、合併対価としての金銭の額を算定いたします。

④ 合併の期日（効力発生日）

平成20年10月1日（予定）

4. 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容等

① 商号 杏林製薬㈱

② 資本金の額 4,317百万円（平成19年9月30日現在）

③ 事業の内容 医薬品の製造・販売・仕入及びこれらに関連するヘルスケア事業全般

5. 継承する資産・負債の状況

継承する資産・負債の額は現時点では未定です。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における研究開発活動は、主に杏林製薬㈱とActivX Biosciences, Inc.（以下 ActivX社という）で行っております。

当社グループの中核事業における研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。当中間期におきましては、キョーリンスコットランド研究所では呼吸器領域において共同研究を実施し、米国ActivX社では重点研究領域を中心にリード探索研究を行い、杏林製薬創薬研究所とともに日・米・欧3極での創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進いたしました。

国内開発の進展状況としましては、過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン（共同開発並びに共同販売先：小野薬品工業㈱）」が平成19年4月に承認され、同6月に新発売いたしました。更にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「モンテルカスト細粒4mg（共同開発先：万有製薬株式会社）」が平成19年7月に承認され、同10月に新発売いたしました。糖尿病合併症治療剤「AS-3201（共同開発先：大日本住友製薬株式会社）」におきましては、平成19年9月にPhⅡb臨床試験を開始いたしました。海外での開発の進展状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡa臨床試験を平成19年9月より開始し、脂質代謝改善剤「KRP-105」のPhⅠ臨床試験を同10月より開始いたしました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、日本国内では「アルファガン（導出先：千寿製薬株式会社）」の緑内障におけるPhⅢ臨床試験が平成19年7月より開始されました。また海外では免疫調整剤「KRP-203（導出先：ノバルティス社）」のPhⅠ臨床試験が平成19年7月より開始されました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は56億76百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

キョーリンリメディオ㈱（連結子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました井波工場のセンター棟建設工事については、平成19年6月にすべて完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	74,947,628	東京証券取引所 市場第一部	—
計	74,947,628	74,947,628	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	74,947,628	—	700	—	78,185

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
荻原 年	東京都港区	6,721	8.96
荻原 弘子	東京都中野区	5,136	6.85
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
荻原 郁夫	東京都中野区	3,316	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,087	4.11
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,923	2.56
櫻井 恵子	東京都港区	1,860	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,767	2.35
計	—	34,482	46.00

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,827千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,442千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,703,000	73,703	—
単元未満株式	普通株式 1,126,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,703	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
(自己保有株式) 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田 駿河台2丁目5番地	103,000	—	103,000	0.13
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋 本町4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	118,000	—	118,000	0.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,714	1,815	1,775	1,758	1,640	1,704
最低(円)	1,499	1,582	1,681	1,587	1,390	1,584

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	11,280		7,228		12,749	
2. 受取手形及び売掛金		25,715		26,947		31,514	
3. 有価証券		111		8,067		1,111	
4. 棚卸資産		15,794		17,165		14,614	
5. 繰延税金資産		1,978		2,069		1,993	
6. その他		2,560		2,300		2,961	
貸倒引当金		△61		△101		△83	
流動資産合計		57,380	48.7	63,678	52.3	64,860	52.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	12,912		12,322		11,721	
(2) その他	※2	8,185	21,097	6,909	19,232	7,915	19,637
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,806		1,306		1,614	
(2) 商標権		1,619		788		1,204	
(3) その他		1,428	4,855	1,118	3,213	1,298	4,116
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,108		31,130		30,070	
(2) 繰延税金資産		3,832		2,943		3,775	
(3) その他		2,024		1,690		1,696	
貸倒引当金		△383	34,581	△111	35,653	△117	35,424
固定資産合計			60,534	51.3		58,098	47.7
資産合計			117,915	100.0		121,776	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	8,646		10,284		9,687		
2. 短期借入金	※2	715		980		687		
3. 未払法人税等		644		830		2,461		
4. 賞与引当金		2,136		2,187		2,134		
5. 返品調整引当金		49		54		64		
6. 固定資産解体引当金		335		—		335		
7. ポイント引当金		—		45		—		
8. その他		4,196		3,769		4,570		
流動負債合計		16,725	14.2	18,152	14.9	19,941	16.1	
II 固定負債								
1. 社債		240		180		210		
2. 長期借入金	※2	717		1,044		593		
3. 退職給付引当金		4,772		4,462		4,611		
4. 役員退職慰労引当金		261		287		285		
5. その他		205		222		220		
固定負債合計		6,196	5.2	6,196	5.1	5,920	4.7	
負債合計		22,921	19.4	24,349	20.0	25,861	20.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		700	0.6	700	0.6	700	0.6	
2. 資本剰余金		4,013	3.4	4,752	3.9	4,752	3.9	
3. 利益剰余金		88,299	74.9	91,020	74.7	91,564	73.8	
4. 自己株式		△50	△0.1	△159	△0.1	△94	△0.1	
株主資本合計		92,962	78.8	96,313	79.1	96,922	78.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,360	1.2	1,033	0.8	1,199	1.0	
2. 為替換算調整勘定		33	0.0	79	0.1	56	0.0	
評価・換算差額等合計		1,394	1.2	1,113	0.9	1,256	1.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		636	0.6	—	—	—	—	
純資産合計		94,993	80.6	97,427	80.0	98,178	79.2	
負債純資産合計		117,915	100.0	121,776	100.0	124,039	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,093	100.0		39,363	100.0		77,093	100.0
II 売上原価			14,513	41.4		14,701	37.3		30,620	39.7
売上総利益			20,580	58.6		24,661	62.7		46,473	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1		18,639	53.1		21,873	55.6		38,059	49.4
営業利益			1,940	5.5		2,788	7.1		8,413	10.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		146			165			303		
2. 受取配当金		55			61			74		
3. 持分法による投資利益		192			218			340		
4. その他		86	481	1.4	80	525	1.3	184	902	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		18			19			33		
2. 製・商品除却損		55			136			199		
3. 原材料除却損		88			15			161		
4. 源泉税		179			0			179		
5. その他		19	361	1.0	23	195	0.5	85	660	0.9
経常利益			2,061	5.9		3,118	7.9		8,655	11.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		11			—			4		
2. 固定資産売却益	※2	137			0			394		
3. 国庫補助金等受入益		—			—			186		
4. 投資有価証券売却益		—	149	0.4	4	5	0.0	40	626	0.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	※3	58			238			170		
2. 特別退職金		—			—			157		
3. 投資有価証券評価損		383			143			585		
4. 子会社社名変更費用		—			—			104		
5. 減損損失	※4	—			67			—		
6. その他		8	450	1.3	—	449	1.1	9	1,027	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,760	5.0		2,675	6.8		8,255	10.7
法人税、住民税及び事業税		788			842			3,100		
法人税等調整額		144	932	2.6	878	1,721	4.4	324	3,425	4.4
少数株主損失			6	0.0		—	—		13	0.0
中間(当期)純利益			833	2.4		953	2.4		4,842	6.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
中間純利益			833		833					833
自己株式の取得				△42	△42					△42
自己株式の処分		△4		42	38					38
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						179	△9	170	19	190
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	△748	42	0	△704	179	△9	170	19	△514
平成18年9月30日 残高 (百万円)	700	4,013	88,299	△50	92,962	1,360	33	1,394	636	94,993

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	98,178
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△1,497		△1,497				△1,497
中間純利益			953		953				953
自己株式の取得				△64	△64				△64
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△165	22	△142	△142
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	△543	△64	△608	△165	22	△142	△750
平成19年9月30日 残高 (百万円)	700	4,752	91,020	△159	96,313	1,033	79	1,113	97,427

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	4,761	88,256	△50	93,667	1,181	42	1,223	616	95,507
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)		△743	△743		△1,487					△1,487
剰余金の配当			△743		△743					△743
役員賞与 (注)			△47		△47					△47
当期純利益			4,842		4,842					4,842
自己株式の取得				△86	△86					△86
自己株式の処分		△4		42	38					38
株式交換		738		0	738				△629	109
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						18	13	32	12	45
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△9	3,307	△43	3,255	18	13	32	△616	2,670
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	4,752	91,564	△94	96,922	1,199	56	1,256	-	98,178

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,760	2,675	8,255
減価償却費		2,304	2,214	4,544
減損損失		—	67	—
のれん償却額		112	125	232
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△8	11	△253
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△190	51	△195
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△160	△148	△322
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		△227	2	△203
持分法による投資利益		△192	△218	△340
受取利息及び受取配当金		△201	△226	△377
支払利息		18	19	33
固定資産除売却損益		△79	238	△224
国庫補助金等受入益		—	—	△186
投資有価証券売却損益		8	△4	9
投資有価証券評価損		383	143	585
特別退職金		—	—	157
売上債権の増加額 (△)・減少額		1,035	4,568	△4,762
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△2,026	△2,551	△846
仕入債務の増加額・減少額 (△)		2,056	567	3,097
未払消費税等の増加額・減少額 (△)		171	△617	424
その他		△1,444	81	△1,716
小計		3,317	6,997	7,912
利息及び配当金の受取額		276	228	480
利息の支払額		△18	△18	△33
特別退職金の支払額		△116	—	△273
法人税等の支払額		△2,584	△2,475	△3,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		875	4,732	5,005

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,044	△915	△1,923
定期預金の解約による収入		1,143	963	2,030
有形固定資産の取得による支出		△1,959	△1,177	△3,332
有形固定資産の売却による収入		229	12	492
国庫補助金等の受入による収入		—	—	1,500
無形固定資産の取得による支出		△226	△34	△312
投資有価証券の取得による支出		△3,694	△4,760	△6,789
投資有価証券の売却 (償還) による収入		3,205	3,498	5,075
その他		△46	△27	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,394	△2,441	△3,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額 (△)		△52	300	△52
長期借入金の返済による支出		△146	△156	△298
長期借入れによる収入		—	600	—
社債の償還による支出		—	△30	—
自己株式の取得・売却による支出 (△)・収入		△3	△64	△47
配当金の支払額		△1,484	△1,492	△2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,686	△843	△2,627
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	35	23
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△3,214	1,483	△737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,580	12,842	13,580
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	10,365	14,325	12,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数……………9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数……………4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数……………9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数……………4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数……………9社 会社名：杏林製薬㈱ ㈱杏文堂 ㈱ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー壱号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. キョーリンリメディオ㈱ ドクタープログラム㈱ 東洋ファルマー㈱は平成19年2月1日付でキョーリンリメディオ㈱へ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……………4社 会社名：「㈱日本メディカルアドバンス」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数…2社 会社名：日清キョーリン製薬㈱ 日本理化学薬品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社（㈱日本メディカルアドバンス等）及び関連会社4社（㈱プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の中間決算日は8月31日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の中間決算日は6月30日であります。東洋ファルマー㈱とドクタープログラム㈱の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の中間決算日は8月31日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の中間決算日は6月30日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc.の決算日は12月31日であります。キョーリンリメディオ㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 主に総平均法による低価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 同 左</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 同 左</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ その他有価証券で時価のないもの 同 左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>イ 製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部（見本品） 同 左</p> <p>ハ 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸表） 作成のための重要な事 項</p>	<p>⑥ 固定資産解体引当金 当中間連結会計期間末日以前 に除却することを決定した工場 などの設備解体にかかわる支出 に備えるため、合理的に見積も った所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの 利用による売上値引に備えるた め、ポイントの利用実績率に基 づき将来利用されると見込まれ る額を流動負債の「その他」へ 計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為 替換算調整勘定に含めて計上して おります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 固定資産解体引当金 _____</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの 利用による売上値引に備えるた め、ポイントの利用実績率に基 づき将来利用されると見込まれ る額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却するこ とを決定した工場などの設備解体 にかかわる支出に備えるため、合理的 に見積もった所要額を計上して おります。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利 用による売上値引に備えるため、 ポイントの利用実績率に基づき将 来利用されると見込まれる額を流 動負債の「その他」へ計上して おります。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決 算日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整勘定 に含めて計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書） における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は94,356百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は98,178百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ポイント引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「ポイント引当金」の金額は16百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である杏林製薬(株)は、平成19年9月26日開催の取締役会において、杏林製薬(株)が日清キョーリン製薬(株)を吸収合併することを決議し、同日、合併基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該吸収合併を行う主な理由</p> <p>日清キョーリン製薬(株)が単独で事業を進めるよりも、杏林製薬(株)と事業を一体化することで、医療用医薬品の研究開発力及び販売力の強化を通じて、企業価値の向上を目指すことが長期的視点から最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>2. 当該吸収合併の相手会社の名称及び事業の内容</p> <p>①名称 日清キョーリン製薬(株)</p> <p>②事業の内容 医薬品の製造、販売及び受託研究</p> <p>3. 当該吸収合併の方法</p> <p>杏林製薬(株)を存続会社とする簡易合併による吸収合併方式で、日清キョーリン製薬(株)は解散いたします。</p> <p>4. 合併の期日(効力発生日)</p> <p>平成20年10月1日(予定)</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,070百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,687百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,543百万円</p>
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金 現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産 建物及び構築物 1,483百万円 その他 544百万円 合計 2,028百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務 短期借入金 360百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 871百万円 合計 1,231百万円</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金 現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産 建物及び構築物 2,258百万円 その他 582百万円 合計 2,840百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務 短期借入金 183百万円 長期借入金 444百万円 合計 628百万円</p>	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 取引保証金 現金及び預金 10百万円</p> <p>(2) 工場財団抵当権の担保</p> <p>① 担保提供資産 建物及び構築物 1,445百万円 その他 594百万円 合計 2,040百万円</p> <p>② 担保資産に対応する債務 短期借入金 215百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 530百万円 合計 745百万円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 31百万円</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 13百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 8百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,473百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 22百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 6百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,373百万円</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の金融機関借入 7百万円</p> <p>② ㈱日本メディカルアドバンスのリース債務 1,462百万円</p> <p>(2) 裏書手形譲渡高 24百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>3,748百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,470百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>3,982百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,415百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,250百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	3,748百万円	賞与引当金繰入額	1,470百万円	退職給付費用	374百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	研究費	3,982百万円	広告宣伝費	1,415百万円	販売促進費	1,250百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>3,603百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,521百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>5,676百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,001百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,837百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	3,603百万円	賞与引当金繰入額	1,521百万円	退職給付費用	378百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	研究費	5,676百万円	広告宣伝費	2,001百万円	販売促進費	1,837百万円	ポイント引当金繰入額	12百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>8,657百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>8,609百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,673百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,918百万円</td></tr> </table>	給料及び諸手当	8,657百万円	賞与引当金繰入額	1,477百万円	退職給付費用	730百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	研究費	8,609百万円	広告宣伝費	2,673百万円	販売促進費	2,918百万円
給料及び諸手当	3,748百万円																																															
賞与引当金繰入額	1,470百万円																																															
退職給付費用	374百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																															
研究費	3,982百万円																																															
広告宣伝費	1,415百万円																																															
販売促進費	1,250百万円																																															
給料及び諸手当	3,603百万円																																															
賞与引当金繰入額	1,521百万円																																															
退職給付費用	378百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																															
研究費	5,676百万円																																															
広告宣伝費	2,001百万円																																															
販売促進費	1,837百万円																																															
ポイント引当金繰入額	12百万円																																															
貸倒引当金繰入額	11百万円																																															
給料及び諸手当	8,657百万円																																															
賞与引当金繰入額	1,477百万円																																															
退職給付費用	730百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																															
研究費	8,609百万円																																															
広告宣伝費	2,673百万円																																															
販売促進費	2,918百万円																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>137百万円</td></tr> </table>	その他	137百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> </table>	その他	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>326百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	68百万円	その他	326百万円																																						
その他	137百万円																																															
その他	0百万円																																															
建物及び構築物	68百万円																																															
その他	326百万円																																															
<p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	その他	1百万円	<p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	200百万円	その他	37百万円	<p>※3 固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>104百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	その他	104百万円																																		
建物及び構築物	57百万円																																															
その他	1百万円																																															
建物及び構築物	200百万円																																															
その他	37百万円																																															
建物及び構築物	65百万円																																															
その他	104百万円																																															
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 945 997 1100"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物、 機械装 置等</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。遊休資産についてはそれぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>岡谷工場の一部の資産については、遊休状態になり、上記資産を除却処分する決定を行っております。</p> <p>これに伴い、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該遊休資産については、売却の可能性が低いことから備忘価額に基づく金額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休 資産	建物、 機械装 置等	67	<p>※4 _____</p>																																						
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																													
杏林製薬(株) 岡谷工場 (長野県岡谷市)	遊休 資産	建物、 機械装 置等	67																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,399	—	—	74,399
合計	74,399	—	—	74,399
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	36	31	29	39
合計	36	31	29	39

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	74,947	—	—	74,947
合計	74,947	—	—	74,947
自己株式				
普通株式 (注)	69	38	—	108
合計	69	38	—	108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,122	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	74,399	548	—	74,947
合計	74,399	548	—	74,947
自己株式				
普通株式（注）2	36	62	29	69
合計	36	62	29	69

(注) 1. 普通株式の増加数は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。

自己株式の減少数は、連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,487	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	743	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	1,497	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,280百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,026百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,365百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,280百万円	有価証券勘定	111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,026百万円	現金及び現金同等物	10,365百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,228百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>8,067百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△970百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,325百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,228百万円	有価証券勘定	8,067百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△970百万円	現金及び現金同等物	14,325百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,749百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,111百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,018百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>12,842百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,749百万円	有価証券勘定	1,111百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018百万円	現金及び現金同等物	12,842百万円
現金及び預金勘定	11,280百万円																									
有価証券勘定	111百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,026百万円																									
現金及び現金同等物	10,365百万円																									
現金及び預金勘定	7,228百万円																									
有価証券勘定	8,067百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△970百万円																									
現金及び現金同等物	14,325百万円																									
現金及び預金勘定	12,749百万円																									
有価証券勘定	1,111百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018百万円																									
現金及び現金同等物	12,842百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,322</td> <td>791</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322</td> <td>791</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>531百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>123百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	1,322	791	531	合計	1,322	791	531	1年内	202百万円	1年超	329百万円	合計	531百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,021</td> <td>564</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> <td>564</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>456百万円</td></tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	1,021	564	456	合計	1,021	564	456	1年内	166百万円	1年超	290百万円	合計	456百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,091</td> <td>680</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,091</td> <td>680</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>411百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>225百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	1,091	680	411	合計	1,091	680	411	1年内	155百万円	1年超	255百万円	合計	411百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	225百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
(有形固定資産)その他	1,322	791	531																																																																	
合計	1,322	791	531																																																																	
1年内	202百万円																																																																			
1年超	329百万円																																																																			
合計	531百万円																																																																			
支払リース料	123百万円																																																																			
減価償却費相当額	123百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
(有形固定資産)その他	1,021	564	456																																																																	
合計	1,021	564	456																																																																	
1年内	166百万円																																																																			
1年超	290百万円																																																																			
合計	456百万円																																																																			
支払リース料	94百万円																																																																			
減価償却費相当額	94百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
(有形固定資産)その他	1,091	680	411																																																																	
合計	1,091	680	411																																																																	
1年内	155百万円																																																																			
1年超	255百万円																																																																			
合計	411百万円																																																																			
支払リース料	225百万円																																																																			
減価償却費相当額	225百万円																																																																			
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>468百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>589百万円</td></tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	468百万円	合計	589百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>481百万円</td></tr> </table>	1年内	110百万円	1年超	371百万円	合計	481百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>544百万円</td></tr> </table>	1年内	128百万円	1年超	415百万円	合計	544百万円																																																
1年内	121百万円																																																																			
1年超	468百万円																																																																			
合計	589百万円																																																																			
1年内	110百万円																																																																			
1年超	371百万円																																																																			
合計	481百万円																																																																			
1年内	128百万円																																																																			
1年超	415百万円																																																																			
合計	544百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,686	4,314	2,627
(2) 債券			
国債・地方債等	2,000	1,883	△116
社債	2,795	2,798	2
その他	11,084	10,835	△248
(3) その他	4,056	4,028	△27
合計	21,622	23,861	2,238

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,876
その他	487

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,671	3,715	2,043
(2) 債券			
国債・地方債等	3,997	3,867	△130
社債	7,882	7,889	7
その他	9,582	9,219	△363
(3) その他	1,066	1,076	9
合計	24,201	25,768	1,566

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,783
その他	8,523

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,670	3,970	2,300
(2) 債券			
国債・地方債等	3,997	3,865	△132
社債	3,789	3,801	12
その他	11,386	11,101	△285
(3) その他	3,059	3,054	△4
合計	23,903	25,793	1,889

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,842
その他	527

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループ(当社および当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は注記すべき事項がありませんので、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等関係

・会社分割

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : 杏林製薬㈱

承継する事業の内容 : 子会社のキョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)、ドクタープログラム㈱、㈱ピストナー及び㈱杏文堂の支配及び管理にかかる営業

- (2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

- (3) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品(後発医薬品)事業、ヘルスケア事業等の業態別子会社の再編を実施し、子会社として直接管理することで、持株会社である当社の下、「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築するため、平成18年10月1日に、当社の子会社である杏林製薬㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割を行い、当社に子会社の管理・営業機能を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

・株式交換

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 : ㈱キョーリン

事業の内容 : 創薬ビジネス・医薬事業等を営む子会社を中心とするグループ全体の経営戦略機能を担う持株会社

② 被結合企業

名称 : キョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)

事業の内容 : 医薬品の製造販売等

- (2) 企業結合の法的形式

株式交換

- (3) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジェネリック医薬品事業を行うキョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)の株式の87.32%を所有しておりましたが、当社グループ内におけるジェネリック医薬品事業の更なる強化の一環として、平成18年12月20日に、当社の子会社であるキョーリンリメディオ㈱(旧:東洋ファルマー㈱)を完全子会社(100%子会社)とする株式交換を実施致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計

基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	738百万円
取得原価	738百万円

(2) 被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

キョーリンリメディオ(株)(旧:東洋ファルマー(株))普通株式1株に対して、(株)キョーリン普通株式0.719株を割当交付いたしました。

第三者機関である日興コーディアル証券(株)は、当社については市場株価方式により、キョーリンリメディオ(株)(旧:東洋ファルマー(株))については類似上場企業比較方式及びDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュフロー方式)による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

② 交付した株式数及び評価額

当社は、この株式交換に際し、新株548,143株を割当交付いたしました。

割当交付した当社の株式の評価額は、738百万円であります。

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額

109百万円

② 発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、キョーリンリメディオ(株)(旧:東洋ファルマー(株))の株式の取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,268.91円 1株当たり中間純利益金額 11.21円	1株当たり純資産額 1,301.82円 1株当たり中間純利益金額 12.74円	1株当たり純資産額 1,311.17円 1株当たり当期純利益金額 64.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	833	953	4,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	833	953	4,842
期中平均株式数(株)	74,370,090	74,856,673	74,538,854

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)	94,993	97,427	98,178
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	636	—	—
(うち少数株主持分)	(636)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	94,356	97,427	98,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	74,360,478	74,839,625	74,878,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		626		641		78		
2. 繰延税金資産		68		65		67		
3. その他		179		393		285		
流動資産合計		873	1.1	1,100	1.3	431	0.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	2		20		18		
2. 無形固定資産		—		172		199		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		80,161		79,554		79,554		
(2) その他		103		1,979		2,120		
計		80,265		81,534		81,675		
固定資産合計		80,268	98.9	81,727	98.7	81,893	99.5	
資産合計		81,142	100.0	82,828	100.0	82,325	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払法人税等		53		48		17		
2. 賞与引当金		105		114		111		
3. その他	※2	99		211		516		
流動負債合計		258	0.3	375	0.5	644	0.8	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		5		20		15		
固定負債合計		5	0.0	20	0.0	15	0.0	
負債合計		263	0.3	396	0.5	660	0.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		700	0.9	700	0.8	700	0.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		77,446		78,185		78,185	
(2) その他資本剰余金		230		230		230	
資本剰余金合計		77,676	95.7	78,415	94.7	78,415	95.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3		3		3	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,545		3,461		2,629	
利益剰余金合計		2,548	3.2	3,465	4.2	2,633	3.2
4. 自己株式		△46	△0.1	△155	△0.2	△90	△0.1
株主資本合計		80,878	99.7	82,425	99.5	81,658	99.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	6	0.0	7	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	6	0.0	7	0.0
純資産合計		80,878	99.7	82,432	99.5	81,665	99.2
負債純資産合計		81,142	100.0	82,828	100.0	82,325	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1		3,031	100.0		3,631	100.0		4,310	100.0
II 営業費用			713	23.5		1,017	28.0		1,751	40.6
営業利益			2,317	76.5		2,614	72.0		2,558	59.4
III 営業外収益	※2		0	0.0		1	0.0		0	0.0
IV 営業外費用			181	6.0		241	6.6		479	11.1
経常利益			2,137	70.5		2,373	65.4		2,080	48.3
V 特別利益			—	—		—	—		872	20.2
税引前中間(当期)純利益			2,137	70.5		2,373	65.4		2,953	68.5
法人税、住民税及び事業税			136			148			17	
法人税等調整額			△71	64	2.1	△104	44	1.2	35	52
中間(当期)純利益			2,072	68.4		2,329	64.2		2,900	67.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	80,336
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	—		—	—
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487	△1,487
中間純利益							2,072	2,072		2,072	2,072
自己株式の取得									△42	△42	△42
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△743	△743	—	△1,100	2,428	1,328	△42	541	541
平成18年9月30日 残高 (百万円)	700	77,446	230	77,676	3	—	2,545	2,548	△46	80,878	80,878

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										評価・換 算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665	
中間会計期間中の変動 額												
剰余金の配当						△1,497	△1,497		△1,497		△1,497	
中間純利益						2,329	2,329		2,329		2,329	
自己株式の取得								△64	△64		△64	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）										△0	△0	
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	832	832	△64	767	△0	767	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	3,461	3,465	△155	82,425	6	82,432	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	700	77,446	974	78,420	3	1,100	117	1,220	△4	80,336	—	80,336	
事業年度中の変動額													
別途積立金の取崩額 (注)						△1,100	1,100	—		—		—	
剰余金の配当 (注)			△743	△743			△743	△743		△1,487		△1,487	
剰余金の配当							△743	△743		△743		△743	
当期純利益							2,900	2,900		2,900		2,900	
自己株式の取得									△86	△86		△86	
株式交換		738	△0	738					0	738		738	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）											7	7	
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	738	△743	△5	—	△1,100	2,512	1,412	△86	1,321	7	1,328	
平成19年3月31日残高 (百万円)	700	78,185	230	78,415	3	—	2,629	2,633	△90	81,658	7	81,665	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,878百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,665百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円</p> <p>※2. —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 221百万円 退職給付費用 33百万円 賞与引当金繰入額 105百万円 広告宣伝費 44百万円 旅費交通費 24百万円 役員報酬 125百万円 ※2. _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円	※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 255百万円 退職給付費用 35百万円 賞与引当金繰入額 114百万円 役員退職慰労引当 8百万円 金繰入額 広告宣伝費 177百万円 旅費交通費 42百万円 役員報酬 152百万円 減価償却費 34百万円 福利厚生費 54百万円 ※2. _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 29百万円	※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 572百万円 退職給付費用 69百万円 賞与引当金繰入額 111百万円 役員退職慰労引当 15百万円 金繰入額 広告宣伝費 249百万円 旅費交通費 75百万円 役員報酬 289百万円 減価償却費 37百万円 ※2. 特別利益の内容及び金額は次のとおりであります。 会社分割による抱合株式消滅差益 872百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 29百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	2	31	—	34
合計	2	31	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	64	38	—	103
合計	64	38	—	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2	62	0	64
合計	2	62	0	64

(注) 普通株式の増加数は、単元未満株の買取請求による増加であります。
普通株式の減少数は、株式交換による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社のリース取引は、注記すべき事項がありませんので、記載しておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) は注記すべき事項がありませんので、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,087.59円 1株当たり中間純利益金額 27.86円	1株当たり純資産額 1,101.39円 1株当たり中間純利益金額 31.12円	1株当たり純資産額 1,090.57円 1株当たり当期純利益金額 38.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,072	2,329	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,072	2,329	2,900
期中平均株式数(株)	74,379,395	74,861,059	74,545,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,122百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社キョーリン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野間 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。